

都市郊外における高齢者の社会的ネットワーク

——ネットワーク構造と生活機能外部化の関連について——

穴戸 邦章

SHISHIDO Kuniaki

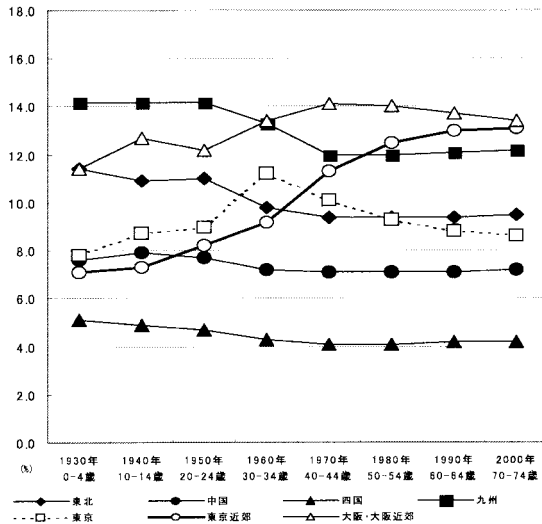
1 目 的

人口高齢化の波は、高度経済成長期の居住移動に付随して、農村の地域から大都市インナーエリアへ、そして今後、「団塊の世代」が高齢期に参入する時期を契機に、大都市郊外地域にも急速に波及していくと見込まれている（図1、図2）¹⁾。これらの地域によって高齢期社会的ネットワークの構造はどのように異なっているのだろうか。社会的ネットワークの概念は、「社会的孤立」の程度やインフォーマルなサポートの授受の状態を明かにするのに用いられ、近年では高齢期の「生活の質」や「ライフスタイル」の重要な規定要因

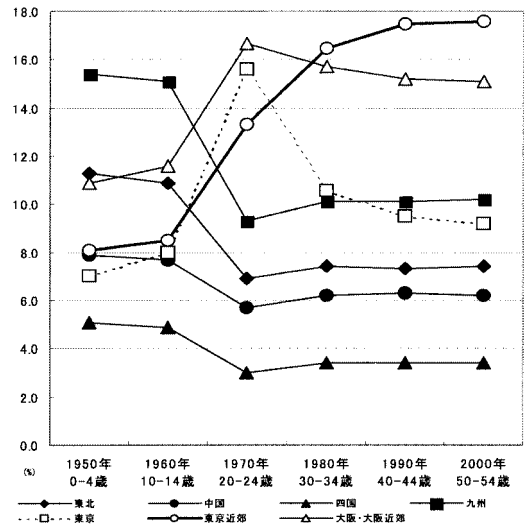
の一つとしても考えられている。本稿では、2001～2003年に実施したサーベイ調査データをもとに、大都市郊外地域、特に新興ニュータウン地区に生活する高齢者のネットワークの特徴を、性格の異なる他地域との比較から明かにすることを目的としている。

2 先行研究の知見

本稿では地域間比較に分析の焦点を当てているので、都市社会学の領域で蓄積された先行研究をごく簡単に整理しておきたい。Wellman (1979; 1988)、Fischer (1982; 1995)、松本康 (1995; 1999)、大谷信介 (1995)、森岡清志 (1994; 2000)、



国勢調査 1930-2000 より作成
図1 居住地の変化
(1926-1930年出生コホート)



国勢調査 1950-2000 より作成
図2 居住地の変化
(1946-1950年出生コホート)

野沢慎司（1995；1999；2001）らの社会的ネットワーク研究、または、その下位概念であるパーソナル・ネットワーク²⁾研究の調査知見を要約すれば次のようになる。居住地の都市度とパーソナル・ネットワークにおける関係の文脈の構成変化については、「居住地の都市度が高まるにつれ親族・近隣などの非選択的ネットワークが衰退し、仕事仲間、友人などの選択的ネットワーク、なかでも中距離友人数が増加する」ことである。居住地移動とパーソナル・ネットワークについては、居住地の移動は、徐々にパーソナル・ネットワークを増殖する。移住してきた人々は、最初「原子化された大衆」のように映る。しかし出発地にネットワークを保存しており、やがて都市圏内に友人・親族ネットワークを形成していく、というものである。人口学的・家族的変数とパーソナル・ネットワークについては、年齢・家族周期段階によってネットワークの種類が変化していく。未婚期は友人ネットワークの規模が大きく、結婚後は友人関係が淘汰されるとともに、ネットワークの中心は親族・近隣関係に置き換えられるという。

南育弘は、60年代から90年代にかけてコミュニティ論からネットワーク論へと変化する社会的背景を次の3つに整理している（南 2003）。①人口学的側面の変化：60年代都市家族に見られた家族の生活を支えていた親族ネットワークの衰退。兄弟数の減少が端的に示すように、兄弟間の援助、親族による直接的な援助はあまり期待できなくなってきたことがあげられる。②都市的生活様式の一層の拡大：我々の日常生活の中に専門機関のサービスを取り込むことが多くなってきた。それに伴い従来の地域慣行の変質、衰退現象が現れている。③高学歴化、社会の移動性の増大：高学歴化は、多様な地域出身の友人の形成を促すとともに、移動性の増大は近隣関係の再編、親族ネットワークの拡散、友人ネットワークの拡散をも

たらず。こうした変化は、親族ネットワーク、近隣ネットワークを衰退させる要因であり、中距離の友人層を増加させた。

南はさらに、育児期の家族や、高齢期家族の抱える問題を踏まえて、これまでの社会的ネットワーク研究から導き出された新しいコミュニティ像——それは例えば Fischer（1982=2002）の『友人の間で暮す（To Dwell among Friends）』の題名に端的に現れている——に対し、「家族や個人が心地よい住居を得、家庭の中に、家族というそれなりに心地よい関係を形成し、様々なコミュニケーション手段を通じて親密なネットワークを比較的距離の離れた友人と持てたとして、そのみで十全と言えるであろうか」（南 2003）と疑問を呈している。

以上の論点をまとめると次の3つのリサーチ・クエッションが提示できる。

第1に、大都市郊外に居住する高齢者の社会的ネットワークの構成は、親族関係・近隣関係から選択性の高い友人関係へと、どの程度、比重がシフトしているのか。第2に、大都市郊外地域に居住する高齢者の社会的ネットワークは、どの程度、地理的に分散した構造を示しているのか。第3に、南（2003）が指摘するように、「分散型・友人中心型」のネットワーク構造へと変容していたとしたら、高齢期の日常生活における様々な生活問題の解決に、どの程度社会的ネットワークは機能的貢献を果たしているのか。

3 調査概要

調査は、三沢謙一を研究代表者とする調査研究（「関西文化学術研究都市における共生型まちづくりの研究 平成13～15年度 科学研究費助成研究：基盤研究（c）（2）」）の一環として行ったものである。調査対象地域は、（Ⅰ）大都市郊外地域、（Ⅱ）農村的地域、（Ⅲ）大都市インナーエリ

アの3つの地域類型を設定した。本稿の分析において中心となるのは、(Ⅰ)大都市郊外地域であるが、この類型に位置づけている関西学研都市京都府域³⁾は、「新旧混在型」の地域であり、全てを同じ地域類型として一括して扱うことはできない。旧村落地区から大規模ニュータウンまで特性の異なる地区がモザイク状に混在しているため、南の先行研究(南 1998)に習って、自治会単位ごとの人口推移により、大都市郊外地域を以下の3つの地区に分類している。

- ①60年代以降、人口の増減率が30%以内の自治会(旧村落地区)
- ②70年代に人口増加が見られたが、80年代以降

あまり見られない自治会(新地区)

- ③85年以降に造成が行われた自治会(新新地区)

この3つの地区のうち①を(Ⅱ)農村的地域に、②③を(Ⅰ)大都市郊外地域として位置付けた。(Ⅱ)農村的地域として、関西学研都市京都府域の旧村落地区(①)だけでは、十分なサンプル数が得られなかったため、東北農村部の典型的な過疎農村である丸森町⁴⁾を比較対象地域として分析の一部に加えている。以上の関西学研都市地域と東北農村地域における調査は、60歳以上の在宅高齢者を対象に2001年3月～4月に実施し、あらかじめ分類したコミュニティ類型ごとに、老人クラブを通じて700の調査票を配布し

表1 地域類型ごとの配布数・有効回収数

地域類型大分類	都道府県	地域類型小分類	配布数	有効回収数	有効回収率
大都市郊外的地域 (2001年)	京都府 関西学研都市	新新地区	145	99	68.3%
	京都府 関西学研都市	新地区	280	155	55.4%
農村的地域 (2001年)	京都府 関西学研都市	旧村落地区	75	56	74.7%
	宮城県 丸森町	東北農村地区	200	145	72.5%
大都市インナーエリア (2002年・2003年)	京都府 京都市下京区	インナーエリア	359	210	58.5%

表2 地域類型小分類による対象者の特徴

コミュニティ 類型	男女比 (男:女)	平均年齢	居住年数	高齢男性の最長職(上位3つ)
新 新 地 区	46.5 : 53.5	73.9	20年未満: 71%	管理: 27%、事務: 20%、 販売: 13%
新 地 区	48.4 : 51.6	70.1	40年以上: 24% 20年未満: 36%	事務: 15%、販売: 12%、 生産工程: 11%
旧 村 落 地 区	48.2 : 51.8	71.8	40年以上: 89%	農業: 28%、技術: 21%、 販売: 11%
東北農村地区	42.1 : 57.9	72.2	40年以上: 80%	農業: 24%、生産工程: 21%、 技術: 15%
インナーエリア	48.5 : 51.5	74.4	40年以上: 56% 20年未満: 14%	販売: 28%、管理: 23%、 生産工程: 16%

た。回収できた調査票は455票（有効回収率65%）である。この2001年調査は、ランダム・サンプリングから選定された対象者ではないため、分析過程における検定に意味はない。しかし割合の違いがはっきりと見出せる結果においては、目安として検定結果も添えておきたい。

これまで（Ⅰ）都市郊外的地域と（Ⅱ）農村的地域の分類を行ったが、（Ⅲ）大都市インナーエリアの典型地域としては、湯浅俊郎と共同（湯浅2002；湯浅2003）で行った京都市下京区⁵⁾における高齢者の社会的ネットワーク調査の結果を活用したい。この調査は2002年8月（W学区）と2003年8月（Y学区）に実施したもので、65歳以上の在宅高齢者359人を選挙人名簿から無作為抽出し、210人から回答（有効回収率59%）を得たものである。

以上の地域類型ごとに配布した調査票、および有効回収数、対象者の基本属性をまとめたものが、表1、表2である。

4 分析方法

2001年に実施した新新地区、新地区、旧村落地区、東北農村地区調査では、同じ調査票を用いているが、2002年、2003年に行ったインナーエリア調査では、調査に協力していただいた下京区社会福祉協議会の要望や湯浅氏との議論の結果、調査票を修正する必要があったため、同じ調査票を用いることはできなかった。そのため比較できる項目、比較できない項目が存在する。比較できる項目は、ネットワークの規模、空間的分散性、接触頻度、および集団参加に関わる項目である。本稿では、関西学研都市を対象とした2001年度調査を中心に分析を進めるが、インナーエリア調査の結果は比較できる項目だけに限定し、検討する。

2001年に行った調査票の項目構成は次の通り

である。従属変数としての社会的ネットワークは、5つの構造的文脈（①同居家族、②別居子、③子供を除いた親戚、④近隣、⑤友人・同僚）に分けて測定した。設問の順番は、①から⑤の順序で行い、友人・同僚領域は、同居家族・別居子・親戚・近隣に当てはまらない「残余の関係カテゴリー」として扱っている。同居家族は全て答えてもらい、別居子は最大5名まで、親戚・近隣、友人領域は親しい間柄⁶⁾にある者の人数を答えてもらった上で、それぞれ最大3名までより詳細な設問に回答してもらう方法を取った。高齢期ソーシャル・サポート研究においては、同居家族、なかでも配偶者の重要性が既存の研究で再三指摘されているので、本章では、同居家族を除外した②～⑤までの「世帯外」ネットワークに特に着目し、その構造的特徴を分析する。

パーソナル・ネットワークを測定する諸次元は以下の5つである。本稿では、この5つのうち①②の次元に焦点を絞り分析する。

- ①ネットワークの領域別規模（別居子数・親戚人数・近隣人数・友人人数）
- ②ネットワーク成員の空間的配置（対象者と対象者が挙げたネットワーク成員との距離）
- ③ネットワーク成員との接触頻度（直接接触の頻度・電話での会話頻度）
- ④ネットワーク成員の同質性（ネットワーク成員の学歴、性別、年齢、世帯形態の類似性）
- ⑤親しい3人の近隣・友人のネットワーク密度

5 分析“The Community Question”の検討

コミュニティに関する議論を整理したものにB. Wellmanの“The community Question”がある。Wellmanは、産業的・官僚制的分業（industrial bureaucratic divisions of labor）の発展と、第一次的な絆（structures of primary ties）との関連性について、①喪失論⁷⁾（Community Lost）、②存続

論⁸⁾ (Community Saved)、③解放論⁹⁾ (Community Liberated) の3つの仮説に整理している (B. Wellman 1979)。

この仮説のなかの喪失論と存続論は、ある一定の居住地域内における第一次集団にのみ目が向けられていたため、その結論はコミュニティが喪失したのか、または存続しているのかといった、二者択一的な論調になりやすい。Wellmanはこの地域社会内に限定した視点に限界を認識し、個人の保持する第一次的関係のネットワークに焦点を移して解放論を提示している。したがって、この3つの議論は並列的に論じられるが、それは妥当ではない。喪失論－存続論は議論の基盤が一定の地域的範囲（地域性）に限定しているため並列可能（相互排他的）であるが、解放論は議論の基盤が絆（共同性）に移行し、一定の地域的範囲を限定していないため、〈喪失論－存続論〉の軸とは並列的に論じることができない。解放論の対極の議論は、喪失論・存続論ではなく、その仮説の暗黙の前提としてあらわれていない「閉塞論」である

う。コミュニティ閉塞論とは、親密な第一次の関係はコミュニティの空間的範囲外には存在しないという暗黙の仮説である。このことは松本が喪失論、存続論の背後には「一定の空間内にしか、親密な絆は見出せないという隠れた前提があった (松本 1999: 110)」と指摘していることからもうかがえる。

この閉塞論を加えれば、理念的には図3のようなコミュニティの4類型を考えることができる。円の内側がコミュニティの範囲内、外側が範囲外である。範囲内にも範囲外にも4人の個人を想定し、その個人間に第一次的な関係が構築されている場合には線で結んでいる。喪失論－存続論の軸は、コミュニティの範囲内に存在する第一次の関係の状況を分類するのに用いることができ、閉塞論－解放論の軸はコミュニティ範囲外に存在する第一次の関係の状況を分類するのに用いることができる。この2つの軸を直交させることによって4つのコミュニティのモデル（【拡散型】・【地域空洞型】・【孤立化型】・【近隣共同体型】）の析出

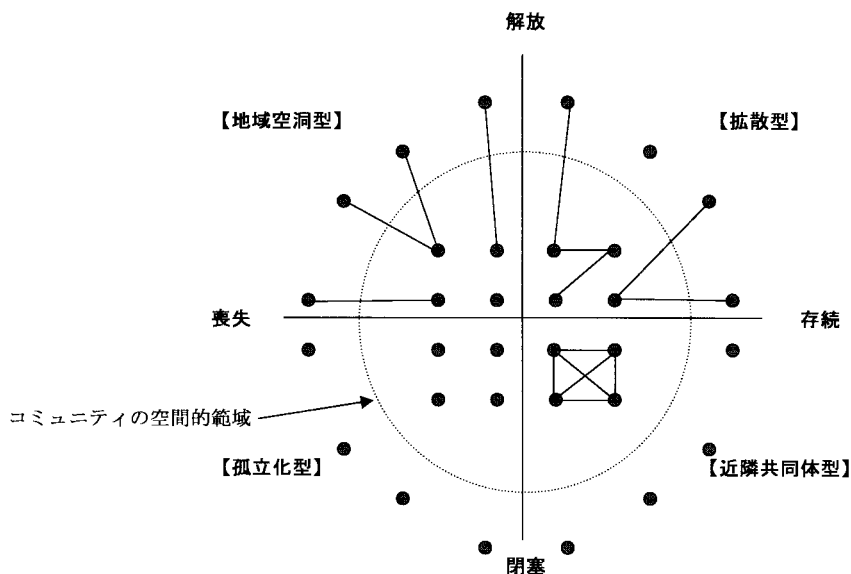


図3 コミュニティ類型

が可能になる。ただし、ここで述べている「コミュニティの一定の範囲」とは、松原治郎の「居住地区型コミュニティ」の範囲、具体的には「小学校区や中学校区、ないしはそれ以上に準ずる広がり」（松原 1975： 29）を想定している。このようなモデルを析出することによって、コミュニティの性格をネットワークの空間配置状況から判断することができると思われる。新興ニュータウン（新新地区）や大都市インナーエリアに生活している高齢者のネットワークは、どのモデルに最もよく適合するのだろうか。このことを明らかにするために、ネットワークの規模・空間的分散性の変数に絞って、検証していきたい。

5.1 規模と空間的分散性

表3は、親戚・友人・別居子・近隣領域におけるネットワークの規模と、近隣領域を除いたネットワークの空間的分散性を示したものである。

新興ニュータウンである新新地区や新地区は、他地区と比較して、親戚・近隣領域のネットワーク規模が小さい。さらに、新新地区で特に注目できることは、親戚・友人・別居子領域における空間的分散性が、他地区と比較して大きくなっていることである。新新地区では、挙げられた親戚ネットワーク成員（平均2.1人）の61%、友人ネットワーク（平均2.3人）の29%、別居子ネットワーク（平均1.4人）の53%が、「車や電車で1時間以上」の距離に分散しているのである。旧村落

表3 規模と空間的分散性

関係領域	地域類型	規模	徒歩で 15分以内	車・電車で 30分以内	車・電車で 1時間以内	車・電車で 3時間以内	それ以上	合計
親 戚	新 新 地 区	2.1人	5%	12%	<u>22%</u>	42%	19%	100% (129)
	新 地 区	2.8人	16%	26%	<u>20%</u>	20%	18%	100% (243)
	旧 村 落	3.6人	45%	<u>27%</u>	24%	4%	0%	100% (96)
	東 北 農 村	3.7人	<u>26%</u>	43%	10%	10%	11%	100% (241)
	インナーエリア	2.9人	<u>25%</u>	30%	17%	22%	6%	100% (552)
友 人	新 新 地 区	2.3人	38%	15%	18%	<u>21%</u>	8%	100% (137)
	新 地 区	2.6人	60%	<u>20%</u>	9%	5%	6%	100% (193)
	旧 村 落	2.6人	69%	<u>22%</u>	4%	3%	2%	100% (68)
	東 北 農 村	1.8人	60%	<u>30%</u>	4%	4%	2%	100% (136)
	インナーエリア	3.1人	18%	42%	<u>26%</u>	11%	3%	100% (523)
別居子	新 新 地 区	1.4人	10%	17%	20%	<u>24%</u>	29%	100% (143)
	新 地 区	1.3人	<u>20%</u>	30%	16%	20%	14%	100% (177)
	旧 村 落	1.2人	<u>22%</u>	42%	20%	10%	6%	100% (67)
	東 北 農 村	2.1人	5%	18%	15%	<u>25%</u>	37%	100% (242)
	インナーエリア	1.6人	15%	28%	18%	<u>23%</u>	16%	100% (346)
近 隣	新 新 地 区	2.5人						
	新 地 区	2.9人						
	旧 村 落	4.0人						
	東 北 農 村	3.7人						
	インナーエリア	2.7人						

（規模は「20人以上」を除外。空間的分散性はネットワーク成員とのタイを単位として算出。）

地区と東北農村地区では、親戚・近隣領域におけるネットワーク規模が大きいという点で類似しているが、友人領域のネットワーク規模、別居子領域の空間的分散性の点が異なっている。インナーエリアは、中距離の友人ネットワーク規模が大きくなっており、近隣・親戚領域は、新興ニュータウンと農村的地域（旧村落地区・東北農村地区）の中間的値を示している¹⁰⁾。農村・郊外・インナーエリアという地域類型によるネットワーク構造の違いがあらわれているといえる。

図4は、地域類型大分類ごとに男女別のネットワーク規模をあらわしたものである。性別によって平均値に0.5以上の差が生じている領域は、新新地区の近隣領域（男性2.3<女性2.9）、インナーエリアの親戚領域（男性3.3<女性2.6）である。新興ニュータウンにおける近隣ネットワーク規模の縮小は、高齢男性の影響が大きい。

ここまで、世帯外に展開する親戚・近隣・友人・別居子ネットワークの構造的側面（規模・空間的分散性）に着目して結果を示した。それをまとめれば、新興ニュータウン（新新地区）に生活する高齢者のパーソナル・ネットワーク構造は、他地域と比較して、コミュニティの地域性（geo-

graphic area）にとらわれない分散した構造を示し、近隣・親戚領域のネットワーク規模が縮小している状況であるといえる。特に、親戚領域において、その特徴が顕著に現れている。近隣ネットワークに関しては、郊外地域において高齢男性に規模の縮小が顕著であった。これはホワイトカラー層の度重なる居住移動の経験と、中年期までの職住分離型生活パターンが定年後にも影響しているためだと考えられる。以上の結果から、新興ニュータウンにおけるコミュニティの状況は、“The Community Question”から析出したコミュニティ・モデルのうち【拡散型】の様相に最も近いと判断できるのではないだろうか。

では次に、ネットワークの構造的側面が機能的側面とどのように関連しているのかについて、「生活機能の外部化」の観点から分析する。

5.2 生活機能の外部化

「生活構造」とは、最も一般的には「生活主体としての個人が文化体系および社会構造に接触する、相対的に持続的なパターン」（鈴木 1986：177）であり、「個人が都市社会の中で結び結び所属している社会関係・社会集団の組み合わせの仕

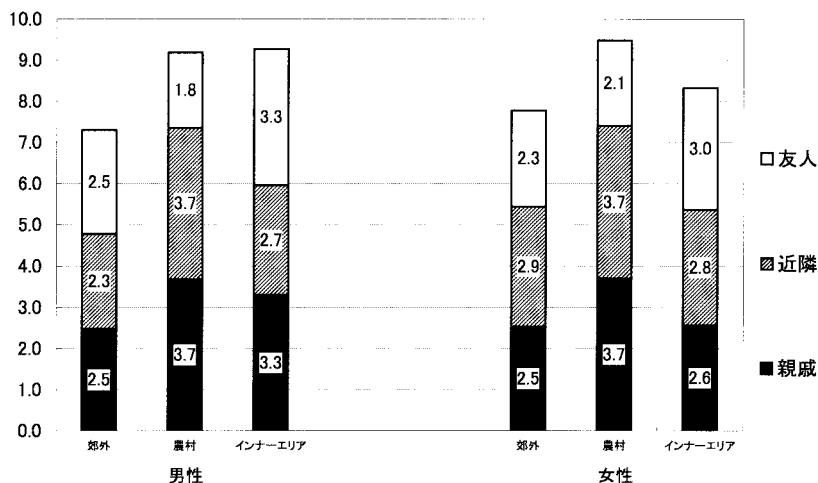


図4 親戚・近隣・友人ネットワーク規模

方」(安田 1964: 128)である。森岡清志は都市的生活様式論と対比しながら、生活構造論を「個人に独自の問題処理過程を説明する理論(森岡 1984: 79-80)」と位置付け、「生活構造」を「都市住民が自己の生活目標と価値体系に照らして社会財を整序し、それによって生活問題を解決・処理する、相対的に安定したパターンである(森岡 1984: 86)」と定義している。

「生活構造」概念は、松本が指摘するように、「生活価値パターンに依拠した、諸関係および諸資源に対する選好のパターン」(松本 1985: 280)と定義される「ライフスタイル」概念も内包するものであり、森岡のいう「生活問題の解決・処理過程」だけに限定されるものではない。しかし、ここでは、高齢者の生活問題と社会的ネットワークの関連性について分析するため、森岡の「生活構造」概念を適応する。森岡の生活構造を図式化したものが図5である。

次に、「生活機能の外部化」概念であるが、これは「生活の社会化」とほぼ同義の概念である。倉沢進は「生活の社会化(=都市的生活様式の深化)」について次のように指摘している。「非専門家ないし住民による相互扶助的な共通・共同問題の共同処理が、村落における共同の原則であるとするなら、専門家・専門機関による共通・共同問

題の専門的な共同処理が、都市における共同の原則的なあり方である。～中略～非専門家・住民の相互扶助システムを原則とする共通・共同問題の共同処理に代わって、専門家・専門機関の専門・分業システムを共同処理の原則とすることこそ、都市的生活様式を村落のそれと区分するより重要なポイントに他ならない」(倉沢 1977: 26)

森岡も「個人の社会財整序が、専門的サービスの整序に片寄る点こそ、現代における都市的生活構造の特質である」(森岡 1984: 81)と指摘している。この都市に特有といわれる専門的処理パターンの進行をここでは「生活機能の外部化」とする。ただし、森岡の枠組は、生活問題処理に活用される「社会財」が、①専門機関群と②相互扶助的提供主体群の2つに大別されているが、Pestoff(1992)のインフォーマル/フォーマル、営利/非営利、公的/私的の3つの軸から析出される4つのソーシャル・サービス提供主体群——コミュニティ・公的機関・民間企業・非営利協同組織——の指摘を参考に、これをより細かく6つに分類しておきたい。ソーシャル・サービス提供主体群をまとめると表4のようになると考えられる。生活問題の処理は、①当事者による処理(自助)、②当事者の同居家族員による処理(世帯助)、③世帯外のインフォーマル・ネットワークによる処理(互助)、④NPO・ボランティア団体による処理(志助)、⑤行政機関・行政協力組織による専門処理(公助)、⑥民間営利企業による専門処理(市場)があると仮定すれば、本稿における「生活機能の外部化」とは生活問題の処理が①②③から④⑤⑥へ移行する現象を意味している。

ソーシャル・サービス提供主体群および「生活機能の外部化」の概念を整理した上で、以下に高齢者のパーソナル・ネットワークの構造的側面と生活問題処理に限定した機能的側面の関連性を明らかにしたい。

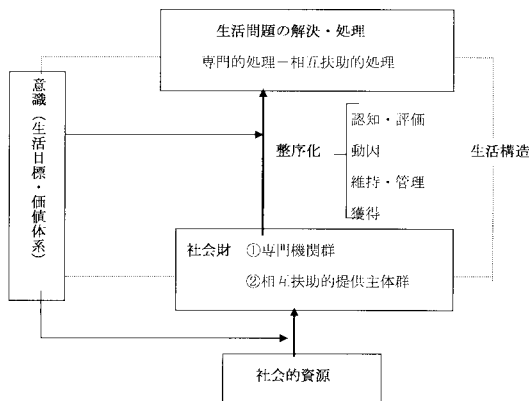


図5 生活構造の図式(森岡 1984: 87)

表 4 個人の位相から見た生活問題処理の提供主体

私 領 域		共 領 域		公領域	市場領域
①自助 当事者本人	②世帯助 当事者の 同居家族員	③互助 世帯外の親族・ 近隣・友人	④志助 NPO・ ボランティア団体	⑤公助 行政機関・ 行政協力組織	⑥市場 民間営利企業
生活機能の非外部化領域 (primary-group)			生活機能の外部化領域 (non- primary-group)		

(1) 生活問題のタイプ

高齢者のパーソナル・ネットワークの機能的側面（生活問題処理との関わり）を捉えるために、小山隆が「現代都市の親族関係」の中で用いた生活問題項目（小山 1974）を採用して測定した。(A) 子供や孫の就職先に困ってしまった時、(B) 子供や孫の縁談を頼む時、(C) 家庭に人手が足りなくて困ってしまった時、(D) あなたが不在中に残った家族の世話を頼む時、(E) 子供や孫の学資について困った時、(F) 失業して経済的に困った時、(G) 病気で自活困難になった時、(H) 不時の災害に出会った時の 8 項目である。この質問項目は、インナーエリア調査では調査票に入れることができなかつたため、地域類型大分類における郊外的地域（新新地区・新地区）と農村的地域（旧村落地区・東北農村地区）に分析を限定する。

これらの 8 項目それぞれについて、同居家族を除いた親族、近隣、友人・同僚、公的機関、その他の選択肢から、最も頼りになるもの一つを回答してもらった。本稿では、「世帯助」の代替となり得る世帯外ネットワーク（「互助」の領域）に着目していること、また、既存の調査研究から、配偶者や同居子（「世帯助」）は最も重要なソーシャル・サポートの源泉であることが指摘されているため、同居家族は選択肢の中に含めていない。また、NPO やボランティア団体（「志助」）、民間営利企業（「市場」）の選択肢は、本調査における生活問題の質問項目の性質から、選択されることが少ないと考えたため、「その他」の項目として

いる。

8 つの生活問題別に選択されたネットワーク領域を示したのが、図 6 である。選択されたネットワーク領域の割合の違いによって、8 つの生活課題を、3 つのタイプに分ける。

第 1 のタイプは、A（就職）、B（縁談）項目である。この 2 項目は、他の項目と比較して、「友人・同僚」領域に依存する割合が高い。幅の広い「情動的」援助に関わる項目であり、Litwak (1985) の生活課題の次元では「近接性」からは自由な、「コミットメントの長さ」では比較的短時間の生活課題であるといえる。

第 2 のタイプは、C（人手）、D（一時的世話）項目である。この 2 項目は、他の項目と比較して、「近隣」、「親戚」領域に依存する割合が高い。Litwak の生活課題の次元のうち「近接性」に関わる項目であり、生活課題の達成にかかる「コミットメントの長さ」は中程度の生活課題であると考えられる。

第 3 のタイプは、E（学資）、F（失業）、G（病気）、H（災害）の 4 項目である。この 4 項目では、「親戚」領域と「公的施設」に大きく二分しているのが特徴である。「経済的・介護的」援助に関わる項目であり、長期間のコミットメントを必要とし、課題遂行の困難度が高い生活課題と考えられる。

(2) ネットワーク構造と生活問題処理志向の関連

生活問題のタイプを 3 つに分類したが、次に「生活機能の外部化」概念に対応するかたちで、問題処理の依存先の選択パターンから生活問題処

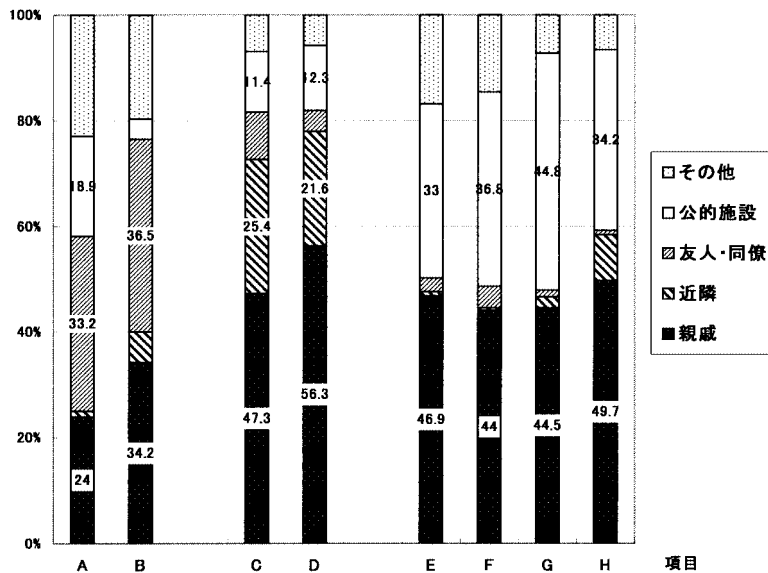


図6 生活問題処理の依存先

理志向を大きく2つに分類する。生活機能の非外部化領域、つまり「親戚」「近隣」「友人（職場の同僚も含む）」のいずれかに回答した場合は「primary-group 処理志向」、生活機能の外部化領域、つまり「公的機関」「その他（民間企業・ボランティア団体等）」に回答した場合は「non-primary-group 処理志向」とする。「non-primary-group 処理志向」を選択する度に1ポイント加算すると、AB項目、CD項目では0~2の幅、E-H

項目では0~4の幅をとるようになる。①年齢、②性別、③コミュニティ類型、④学歴、⑤親族ネットワーク規模、⑥近隣ネットワーク規模、⑦友人ネットワーク規模、⑧別居子ネットワークの空間的分散性、⑨親戚ネットワークの空間的分散性を独立変数とし、primary/non-primary-group 処理志向を従属変数として重回帰分析を行った結果が、表5である。

表5の結果から次のことが言える。まず、第1

表5 重回帰分析の結果

	AB 項目スコア	有意確率	CD 項目スコア	有意確率	E-H 項目スコア	有意確率
年齢	-0.112*	0.098	-0.068	0.287	-0.144**	0.023
性別	0.059	0.343	-0.011	0.850	-0.045	0.437
地域	-0.092	0.162	-0.064	0.303	-0.039	0.532
学歴	-0.043	0.533	0.031	0.637	0.042	0.513
親戚規模	0.048	0.476	-0.120*	0.063	-0.161**	0.012
近隣規模	-0.004	0.952	-0.148**	0.024	0.022	0.731
友人規模	-0.278***	0.000	-0.129**	0.035	-0.070	0.242
別居子距離	0.128**	0.037	0.113*	0.052	0.173***	0.003
親戚距離	0.012	0.864	0.124*	0.056	0.223***	0.001
決定係数	0.104		0.159		0.190	

***p<.01、**p<.05、*p<.10

(性別ダミー：女性=1、学歴ダミー：高校以上=1、地域ダミー：農村の地域=1)

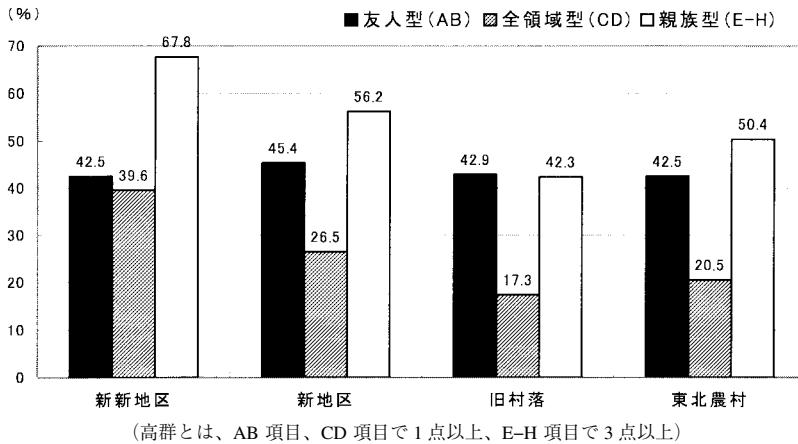


図7 Non-primary 処理（専門処理）志向高群の割合

に、コミュニティ類型の違いは、直接には生活問題処理志向には影響していないことである。コミュニティ類型は、先に把握したネットワークの構造に影響を及ぼし、そのネットワーク構造が媒介となって生活問題処理志向に影響している。第2に、生活問題のタイプによって、ネットワーク構造と生活問題処理志向の関連性は異なるということが挙げられる。「AB」項目、「CD」項目、「E-H」項目と移行するにつれて、親戚規模・親戚距離、そして別居子距離の回帰係数が大きくなる、逆に、友人規模の影響は小さくなっている。AB項目では、友人ネットワークが健全ならば、近隣・親戚ネットワークの規模が縮小していたり、親戚ネットワークが遠距離化していても、生活機能は外部化されないという関連性を示している。CD項目では、全てのネットワーク領域の規模と空間的分散性が生活問題処理志向と緩やかに関連している。どれか一部のネットワーク領域でダメージを受けても、近接性さえ確保されていれば、他の領域がその機能を代替・補完し得る生活課題である。E-H項目では、親族・別居子ネットワーク領域のみが影響しており、近隣・友人ネットワークが健全であっても、親族ネットワークの機能を代替・補完できない生活問題である。以上のこと

から、AB項目は「友人型」の生活課題、CD項目は「全領域型」の生活課題、E-H項目は「親族型」の生活課題であると言える。

ネットワーク領域別の規模・空間的分散性と3つのタイプの生活問題処理志向との関連性を把握したが、コミュニティ類型別に「non-primary-group 処理志向」高群の割合を示すと図7のようになる。新新地区では、友人型 (AB項目) 以外の生活問題で、non-primary-group 処理 (専門処理) 志向高群の割合が高くなっている (全領域型の生活問題では約4割、親族型の生活問題では約7割)。これまでの分析結果から、この「生活機能の外部化」現象を生じさせたのは親族・近隣ネットワークを中心とする規模、ならびに空間的分散性に関わる構造的要因が関連していると判断できるだろう。

6 結論と課題

6.1 結論

本稿では、関西学研都市京都府域における新興ニュータウンに焦点を絞りつつ、特性の異なる他地区と比較しながら、高齢期パーソナル・ネットワークの構造的側面、ならびにネットワーク構造と生活問題処理志向の関連性を分析した。

これまで概観してきたように、新興ニュータウンに生活する高齢者のパーソナル・ネットワーク構造は、農村の地域やインナーエリアに生活する高齢者と比較して、コミュニティの地域的範囲にとらわれない分散した構造を示し、ネットワーク構造に占める「友人」領域が相対的に増大していた。コミュニティ類型によってネットワーク構造に差異が生じており、この構造的差異が機能的側面に影響し、新興ニュータウンで「生活機能の外部化」傾向が見られた。

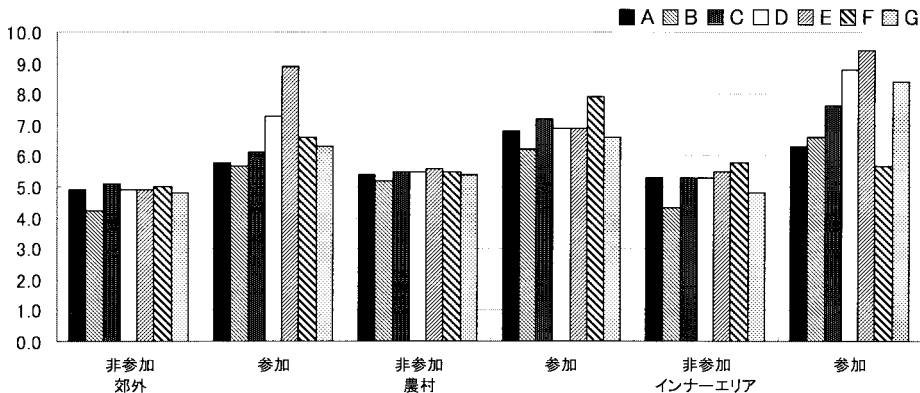
親族機能を友人が代替可能な生活課題（AB）に対しては、友人ネットワークの活用によって、生活機能の外部化を抑制することができる。しかし、「近接性」を要件とする生活課題（CD）や非親族では代替困難な生活課題（E-H）に対しては、ネットワークのサポート機能が、構造的に脆弱なために「生活機能の外部化」を抑止することはできない。この場合、考えられる帰結として、公的機関や民間機関による専門的サービス依存傾向の増大と、今回の項目では設けなかった同居家族（配偶者や同居子による「世帯助」、単独世帯ならば「自助」）へと二極化する処理パターン（＝中間のサポート構造が介在しない「公共性」と「家内性」への二極分化）が支配的にならざるをえないと想定できる。

Litwak、Wellmanらは、安価で効率的な電話、車、飛行機などのコミュニケーション手段・交通手段が現代社会では著しく発達しているため、地理的分散性は親族関係の紐帯維持の妨げにはならないだろうと指摘（Litwak 1969: 468; Wellman 1979: 1206）している。電話や手紙でも可能な「情緒的サポート」はともかくとしても、「手段的・介護的サポート」に関して、このことは当てはまるのだろうか。本稿の結果では懐疑的である。南が指摘した「分散・友人優位型」コミュニティに対する疑問は、「コミュニティ解放論」的主張

に付きまとう、ある種、楽観的な見通しへの批判であるといえる。

人口高齢化の波は、タイムラグを含みながら、過疎農村部から大都市インナーエリアへ、そして大都市郊外へと進展していくと予想されている。これに伴って高齢期パーソナル・ネットワークの構造特性が、仮に「地域凝集・近隣－親族優位型」から「分散・友人優位型」へと変容するとすれば、そして今後ますます高齢期家族の単独・夫婦世帯化が進行し、「世帯助」の機能が縮小していくとするならば、その背後で生じる「生活機能の外部化」の一層の拡大・深化は避けられないものとして懸念される。

以上のような捉え方だと、中年後期に居住移動を経験した高齢者が多い新新地区は、悲観的な「孤立化型コミュニティ」にも近い様相に見えるかもしれない。しかし、新新地区における非親族ネットワークの再生産という側面もこれまでの分析結果の一部に現れている。先の表1に見られるように、新新地区では、親族・近隣ネットワークの規模縮小、親族ネットワークの分散化傾向がみられる一方で、徒歩圏内に友人ネットワーク成員の約4割が存在していることに注目したい。移住前の関係のある程度保持しながら、移住後に友人・近隣ネットワークを地域社会内で再編成したと考えられる。この近隣・友人ネットワークの規模に最も強く関連しているのは、集団参加要因である。図8に示すように、集団非参加群と参加群では、集団のタイプにかかわらず、参加群で非親族ネットワークの規模増大が確認できる（学歴・健康度をコントロールしても集団参加が及ぼすネットワークの効果は認められる）。これは、特定の生活機能の外部化——私的な関係と公的な関係の乖離——傾向が進むなかで、中間集団への参加を媒介に非親族ネットワークを再編成し、ライフスタイルを再構築する高齢者の主体的リアクション



(A: 同窓会・退職者の会・戦友会・遺族会、B: 町内会・老人クラブ・女性会、C: 業界団体・同業組合、D: ボランティア団体、E: 政治団体・社会運動団体、F: 宗教団体、G: 学習・スポーツ・趣味サークル)

図8 集団参加と非親族ネットワーク規模の平均値

と考えられる¹¹⁾。

6.2 課題

本稿で用いた調査データは、各地域で行った小規模データを組み合わせて比較分析したもので、安易な一般化はできない。「新興ニュータウン」や「インナーエリア」、「農村地域」と一口にいても、様々なニュータウン、インナーエリア、農村地域があるので、今後は、地域的特異性を考慮し、無作為抽出に基づいた十分なサンプルによって検証する必要がある。また、本稿では、社会的ネットワークの機能を、生活問題処理という課題に限定して分析したが、社会的ネットワークには、もっと多様な機能があると考えられる。今後は聞き取り調査も重ねながら、社会的ネットワークの質的な側面（対象者のネットワークに対する意味づけの側面、加齢に伴うネットワークや若い方の変容プロセスの側面）を把握し、ユニークな仮説の提示、および検証を行っていききたい。最後に、今後高齢者研究では、「団塊の世代」の参入が、より一層注目されていくはずである。本稿では、高齢前期（65-74歳層）にあたる対象者を中心に分析しているので、これからは中年期から高齢後期まで、幅広い年齢層を対象に分析を進め、

ライフステージ、出生コホートによる社会的ネットワークやライフスタイル（老い方）志向の違いを明かにできればと考えている。

謝辞

本調査には多くの皆様からのご協力をいただいた。京田辺市福祉部高齢福祉課課長の奥田清様、老人福祉センター（常磐苑）所長の古林和博様、精華町社会福祉協議会事務局長の村瀬由美子様、木津町民生部福祉課福祉援護係長の田中敬士様、木津町老人クラブ事務局の村田憲昭様に、この場をかりて厚く御礼申し上げます。

付記

本稿は、宍戸邦章、2005、「高齢期における再編のエイジングの研究—大都市郊外における社会的ネットワークの変容と『老い方』の諸形態—」博士論文（同志社大学）、「第3章 大都市郊外地域における社会的ネットワークの特徴」を加筆・修正したものである。

〔注〕

1) 人口高齢化の郊外への波及状況については、例えば名古屋（松本 1999）、東京（森岡 1994）について言及されている。また、伊藤達也も「わが国の人口高齢化は、1925年から50年に生まれ、戦後の高度経済成長を担ってきた世代によってもたらされましたが、彼らの多くが高度経済成長期に農村から大都市に転入してきたことから、今後の高齢者の増加は大都市地域、とくに首都圏の周辺地域で急増することに、注意が必要である」

- (伊藤 1994: 155) と指摘している。
- 2) 森岡清志 (2000) は、「パーソナルネットワーク研究とは、諸個人が相互につくりあうネットワークを対象とし、その中に、既成体としての社会の個人に対する規定力と、ネットワーク形成を通して個人が社会を規定しなおす規定力との交差しあう関係が存在することに注目し、この規定-被規定の動的作用の深層構造を実証科学の武器によって切開する営為である」(森岡 2000: 8) と指摘している。
 - 3) 関西学研都市京都府域は、京田辺市・木津町・精華町の1市2町からなる。この地域は1970年以降、急速に人口が増加した地域であり、1995年から2000年の人口増加率は、京田辺市12.3%、木津町26.8%、精華町16.2%で、京都府内市町村の人口増加率1位から3位を占めている。2000年度の人口は、それぞれ59755人、33683人、26357人で、老年人口割合は、12.9%、11.6%、13.3%である。
 - 4) 宮城県丸森町は、戦後復員兵による一時的な人口増加を経験したものの、その後は一貫して人口減少を記録している地域である。1955年人口は、28943人であったが、1997年には18607人まで減少している。老年人口割合は2000年には30%を超え、宮城県下第2位の老年人口割合を示す地域である。
 - 5) 京都市下京区の詳細に関しては、湯浅 (2002) を参照。京都市下京区の人口は、1955年に145871人であったが、2000年には、71212人まで半減している。老年人口割合は、1960年に5.5%であったが、2000年には、22.9%まで増加している地域である。
 - 6) ここでの「親戚」・「近隣」・「友人」とは対象者が一定レベル以上の「親しさ」を認知している人々をさす。その「親しさ」のレベルは、親戚領域では、「あなたが何かで困った時に相談に乗ってくれたり、援助を期待できる」間柄、近隣領域では、「相互にお互いの家を行き来できる」間柄、友人領域では「余暇を一緒に過ごしたり、困った時に相談相手になってくれる」間柄に限定している。
 - 7) Wirth (1938) の「生活様式としてのアーバニズム」に典型を見る仮説である。都市部では近隣・親族などの地域的で親密な関係が衰退し、第一次集団の凝集性を弱め、他方で組織の専門分化・巨大化が進行すると主張する。社会的連帯の伝統的基盤は崩壊し、中間集団は希薄化するとされ、「大衆社会」の様相と類似する。都市部においては第二次的接触、すなわち対面接触であってもインパーソナルで、皮相的、一時的、環節的な接触が優位化するとされる。
 - 8) 「喪失論」に対する批判として生じ、都市部においても第一次の関係や地域的關係、親族関係・近隣関係が健在であることを主張する。Axelrod (1956) は「都市構造と集団参加」のなかの「インフォーマルな集団結合」において、都市居住者においても①親族、②友人、③近隣、④職場仲間の順序で頻繁な接触を維持していることを指摘し、親族関係の衰退を強調したそれまでの都市社会学を批判する。また、家族社会学のなかでは、Parsons の「孤立する核家族」に対し、Litwak、Sussman らが拡大親族 (extended kin)、修正大家族 (modified extended family) の都市部における頻繁な接触を指摘し、第一次集団は機能分化することにより、近代産業社会においても衰退することなく存続し得る (survive) ことを主張する。
 - 9) Wellman は「存続論」が、空間準拠系コミュニティの内部においてのみ親密な絆 (ネットワーク) を見出そうとするところに、その限界を認識する。個人が保有する総体的なネットワークの構造に分析の比重を移すならば、その空間構造はコミュニティの空間的境界の外部に拡散していると主張する。都市部における居住移動率の高さ、交通機関の発達等により都市部のネットワーク構造は地域的境界を越えて、より拡散した構造を有していると主張する。Fischer は下位文化理論のなかで、コミュニティが都市的になればなるほど、親族・近隣などの選好性 (選択性) の低い絆は衰退し、個人の選択の可能性が大きい友人関係が相対的に増大すると述べる。(Fischer 1995)
 - 10) 大都市インナーエリアに居住する高齢男性において、近隣ネットワークの規模と従業上の地位の関連は、次のようなものである。近隣ネットワークが「2人以下」と小規模を示すのは、被雇用者層が52%、自営業・家族従業者層が48%という構成であるが、「3人以上」と大規模を示すのは、被雇用者層が19%、自営業・家族従業者層が77%である。
 - 11) 詳しくは、高齢期における様々な地域集団への参加を媒介に再編成された友人ネットワークの諸機能を、聞き取り調査の結果から明らかにした筆者の研究 (宍戸 2005) を参照のこと。

〔参考文献〕

- Axelrod, M., 1956 “Urban Structure and Social Participation.” *American Sociological Review*, 21. (=1965, 鈴木 広訳, 「都市構造と集団参加」鈴木広編『都市化の社会学』誠信書房.)
- Fischer, C. S., 1982, *To Dwell among Friends*, Chicago. University of Chicago Press. (=2002, 松本 康・前田尚子訳『友人のあいだで暮らす』未来社.)
- , 1995, “The Subcultural Theory of Urbanism.” *American Journal of Sociology*, 101 (3) : 543–577.
- , 1984, *The Urban Experience*. Chicago, Harcourt Brace & Company (=1996, 松本 康他訳『都市的体験』未来社.)
- Hillery, G. A., 1955, “Definitions of Community : Areas of Agreement”, *Rural Sociology*, 20 (2) : 111–123.
- 伊藤達也編, 1994, 『生活の中の人口学』古今書院.
- 菅谷よし子, 1980, 「地理的移動と第一次的関係の形成」『現代社会学』14 (2) : 66–93.
- 小山隆他, 1974, 「現代都市の親族関係」青山道夫編『講座社会学6』弘文堂.
- 倉沢 進, 1977, 「都市的生活様式論序説」磯村英一編『現代都市の社会学』鹿島出版会.
- Litwak, E., 1969, “Primary Group Structures and Their Functions : Kin, Neighbors and Friends.” *American Sociological Review*, 34 : 465–489.
- , 1960 a, “Geographic Mobility and Extended Family Cohesion.” *American Sociological Review*, 25 (3) : 385–394.
- , 1985, *Helping the Elderly : The Complementary Roles of Informal Networks and Formal Systems*. New York, London, The Guilford Press.
- 松原治郎, 1978, 『コミュニティの社会学』東京大学出版会.
- 松本 康, 1985, 「現代日本の社会変動とライフスタイルの展開」『思想』730 : 278–300.
- , 1995, 「現代都市の変容とコミュニティ, ネットワーク」松本 康編『増殖するネットワーク』勁草書房.
- , 1999, 「都市社会の構造変容」奥田道大編『講座社会学4 都市』東京大学出版会.
- 松本 康・森岡清志・野沢慎司他編, 2000, 『都市社会の人間関係』放送大学教育振興会.
- 三沢謙一編, 1999, 『まちづくりと地域共生 学研都市調査第2次報告』同志社大学文学部 社会学研究室.
- 南 育弘, 1998, 「新旧住民の共生」三沢謙一編『まちづくりと地域共生 学研都市調査第1次報告』同志社大学文学部社会学研究室.
- , 2003, 「コミュニティとパーソナル・ネットワーク」三沢謙一編『まちづくりと地域共生 関西学研都市調査第3次報告』同志社大学文学部社会学研究室.
- 三浦典子, 1984, 「生活構造概念の展開と収斂」『現代社会学』18 : 5–27.
- 森岡清志, 1992, 「変動する都市社会」森岡清志・松本康編『都市社会学のフロンティア2 生活・関係・文化』日本評論社.
- , 1994, 「定年後のパーソナル・ネットワーク」森岡清志・中林一樹編『変容する高齢者像』日本評論社.
- , 2000, 『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会.
- , 1984, 「都市的生活構造」『現代社会学』18 : 78–102.
- , 1993, 「都市的ライフスタイルの展開とコミュニティ」奥田道大・蓮見音彦編『21世紀日本のネオ・コミュニティ』東京大学出版会.
- , 1979, 「社会的ネットワーク論—関係性の構造化と対自化—」『社会学評論』30 (1) : 19–35.
- 森岡清志他編, 2001, 『都市化とコミュニティの社会学』ミネルヴァ書房.
- 野口祐二, 1991, 「高齢者のソーシャルサポート—その概念と測定—」『社会老年学』34 : 37–48.
- 野沢慎司, 1995, 「パーソナルネットワークのなかの夫婦関係」松本康編『増殖するネットワーク』勁草書房.
- , 1999, 「家族研究と社会的ネットワーク論」野々山久也・渡辺秀樹編『家族社会学入門』文化書房博文社
- , 2001, 「ネットワーク論的アプローチ」野々山久也他編『家族社会学の分析視角』ミネルヴァ書房.
- 奥田道大・蓮見音彦編, 1993, 『21世紀日本のネオ・コミュニティ』東京大学出版会.
- 大谷信介, 1995, 『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク』ミネルヴァ書房
- Parsons, T., 1955, *Family, Socialization and Interaction Process*, New York, The Free Press of Glencoe. (=1981, 橋爪貞雄他訳『家族』黎明書房.)
- Pestoff, V. A. 1992 ‘Third Sector and Co-Operative Services : An Alternative to Privatization’, *Journal of Consumer*, 15 (1) :

21-45

Scott, J., 1991, *Social network analysis*. London, Sage Publications.

関 孝敏, 1980, 「都市家族の親族関係に関する一考察－近隣・友人との相関において－」『現代社会学』7(2) : 3-37.

宍戸邦章, 2004, 「高齢期における『共』活動の意味－『遊』緑派と『志』緑派の『老い方』の考察から－」『ソシオロジ』第49巻1号 : 91-108.

鈴木栄太郎, 1940, 『都市社会学原理』未来社.

鈴木 広, 1965, 『都市化の社会学』誠信書房.

———, 1980, 「都市人の生活構造論序説」『現代社会学』13(1) : 88-114.

———, 1986, 『都市化の研究－社会移動とコミュニティー』恒星社厚生閣.

Wellman, B., 1979, “The Community Question : The Intimate Networks of East Yorkers.” *American Journal of Sociology*, 84(5) : 1201-1231.

———, B., 1988, “Networks as personal communities” Wellman, B and Berkowitz, S., *Social Structures : a network approach*, Cambridge University Press.

Wirth, L., 1938, “Urbanism as a Way of Life.” *The American Journal of Sociology*, 44(1) : 1-24. (=1965, 高橋勇悦訳, 「生活様式としてのアーバニズム」鈴木 広編『都市化の社会学』誠信書房.)

湯浅俊郎, 2002, 『インナーシティにおける高齢者の生活実態－京都市下京区の事例－』同志社大学文学部社会学科.

———, 2003, 『インナーシティにおける高齢者の生活実態－京都市下京区の事例－』同志社大学文学部社会学科.